



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレ ター 第503号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン
ターニューズレター 第503号. 京大東アジアセンターニューズレター
2014, 503

ISSUE DATE:

2014-01-27

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/180386>

RIGHT:

目次

- 中国経済研究会のお知らせ
- 上海街角インタビュー ⑮
- 【中国経済最新統計】

「中国経済研究会」のお知らせ

2013年度第7回（通算第39回）の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりました。大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間： 2014年1月28日（火） 16:30－18:00

場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館地下一階みずほホール

報告者： 張紅咏（独立行政法人経済産業研究所 研究員）

テーマ： Does agglomeration promote the product innovation of Chinese firms?

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行います。2013年度における開催（予定）日は以下の通りです。

前期：4月23日（火）、5月21日（火）、~~6月18日（火）~~、7月23日（火）

後期：10月22日（火）、11月19日（火）、12月17（火）、1月28日（火）

（この件に関するお問い合わせは劉徳強（liu@econ.kyoto-u.ac.jp）までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。）

上海街角インタビュー ⑮

社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室副室長（海外委員）

順利包装集団董事（在上海）

福喜多技術士事務所所長

福喜多俊夫

「上海市民は少数民族問題に関心があるか」

中国は 56 の民族からなる多民族国家である。しかし、漢族が全国民の 92%を占めており、他の 55 の民族は「少数民族」と分類されている。最近、ウイグル族による分離独立運動やチベット問題が日本の新聞でも取り上げられているが、我々には実態がよく分からないのが実情ではなかろうか。私も新疆ウイグルやチベット、吉林省の延边朝鮮族自治州などを旅したが、外国人が訪問できる場所は限られているので、かなりの自治を獲得しているのか、虐げられているのか推測の域を出ない。

それでは中国・上海の一般市民は少数民族問題に関心があるのだろうか？ 微妙な問題なので、インタビューに気楽に応じてくれる人は少ないと考え、迷惑がかからないように友達ネットワークの中で話を聞いた。

1. 28 歳女子 日系企業総経理助理

学校や会社の同僚に少数民族出身の人がいました。でも大部分は子供時代に両親と一緒に上海へ来たか、上海で生まれた人だったので、少数民族の特性は殆ど見られませんでした。私も特に意識をしませんでした。新聞などで報道される少数民族問題は特殊な例だと思います。新聞に出ている問題は独立団体と分裂派が起こした問題です。政府はマスコミを通して不法組織に警告を発しているのです。私は新疆やチベットの大部分の人達は中国政府を支持していて、漢族の人達も平和共存したいと考えていると考えています。中国政府は彼らのために良い政策を提供していると思っています。新聞に出る事件は少数民族の僅かな極

端分子が国外にいるチベット独立支持団体に教唆されて起こしている事件だと思います。でも、本当のところ上海にいる私たち一般市民は新疆ウイグルやチベット問題についてよく分らないです。私たちが最も関心があるのは上海にいる少数民族が引き起こす泥棒事件です。

2. 45 歳男子 中国企業経理

中国で少数民族について話すことはタブーでも何でもありません。外国人がこれを話題にしても全然問題ありません。ただ、客観的に公平に問題を捉えて話題にするようにしてください。中国人でも実際に少数民族地域を訪問し、その土地の人々と交流している人は少ないです。そういう点では私も政府の発表以上の知識をもっていないです。上海にいる少数民族の人々がその土地の人達の意見を代表しているとは必ずしも言えないと思います。ただ、大学で同級生だったウイグル出身の友達が就職のとき苦労していたので、何らかの差別があるのは認識しています。

3. 40 代前半女子 日系企業総経理

中国における少数民族問題がセンシティブな問題だとは思いません。現実に中国には多くの少数民族が居り、すべて中華人民共和国の国民です。私自身は殆ど関心がありません。日常生活の中で出会った少数民族の人達のなかにはいろいろな人がいました。大学の同級生に回族の友達がいましたが、彼女が豚肉を絶対に食べなかったこと以外は何も意識しませんでした。会社で採用した営業担当の女性には食物に限らず基本的な人生観が異なっているな、と感じたことがあります。

上海の殆どの人は少数民族に関心がないと思います。上海にはたくさんのウイグル族がいます。私は彼らの多くが泥棒だと信じています。政府は少数民族に対して特別な対応をするので、彼らが罪を犯しても政治的なものでない場合は数日で釈放してしまいます。私はこれが問題だと思います。

4. 30 代前半女子 中国企業勤務

私たちが日常生活の中で少数民族について話題にすることは少ないので、この問題がセンシティブな話題かどうか分かりません。学生時代に少数民族の同級生は何人かいたような気がするけれど意識しなかったのでよく覚えていません。私のまわりにいる上海人は少数民族問題に関心がないと思います。私も殆ど関心がないけれど、一部のウイグル族が泥棒を働くので嫌っています。でも、ウイグル族すべてを嫌っているという意味ではありません。

5. 50 代後半男子 中国企業総経理

私は吉林省出身の朝鮮族の男性を営業として採用したことがあるけれど、日本語、朝鮮語も話せてとてもよく働いてくれた。私自身は漢族であろうと他の民族であろうと全く同じに考えている。会社では実力主義だよ。

6. 40 代男子 日系企業副総経理

私の周りには少数民族がたくさんいます。学校時代も少数民族を支援するため、無料クラス、特別クラス、民族クラスなど、色々な名目で政府は少数民族を支援しようとしていました。中国の歴史を振り返ってみれば、漢民族は雑種であることがよく分かります。漢、晋、宋、明あたりまでは比較的純粋な漢民族で、隋、唐、五代の諸国は混血政権。遼、金、元、清は異民族すなわち少数民族政権でした。したがって、漢、晋、宋、明の朝廷と王族、またこれらの時代の庶民には「少数民族」という意識があったかもしれないけれど、今の中国人には「少数民族」という差別意識はないと思う。ただ、いわゆる漢民族は「少数民族」がもつ文化と習慣、宗教に対する理解の不足があり、漢民族からのケアが足りないことは認めざるを得ない。

上海人はもともと、上海が一番という優越心をもっているのです。少数民族に対しても上海以外の他省の人と同じ程度の関心しかもっていないようである。ただ、上海ではウイグル人によるスリ、泥棒事件がよくあるので、ウイグル人にはよい感情をもっていないように感じとれた。

中国の民族は漢族が 92% ということは、13 億 5000 万人の 8%、1 億 800 万人（2010 年の統計では 1 億 449 万人）が少数民族ということになり、絶対数では決して少数ではない。

中国の少数民族統治方式は、少数民族に自治権を与える連邦制ではなく、自治区域の政府に一定の自治権を与える方式をとっている。自治区域は 5 つの自治区、30 余りの自治州、120 余りの自治県からなっており、その面積は中国全土の 64% にも及ぶ。そして、自治区域にも共産党組織があり、殆どの場合、党組織のトップには漢族の人物が座り、地区政府の長はその地域の民族の人がつくようである。中国の統治の構造上、共

産党組織が行政府の上に来るため、それぞれの自治地域の政策決定のトップは漢族が握ることになり、少数民族の尊厳が侵されるところに中国の少数民族問題の根源があるように思われる。

中国の地図を見れば分かるように、内モンゴル自治区、新疆ウイグル自治区、チベット自治区は広大な面積を占めており鉱物資源も豊富である。中国政府はこれら地域での騒乱は力づくでも抑え込もうとするだろう。新疆ウイグル自治区、チベット自治区は中国政府による漢族との同化政策により漢族の進出が進み、地域内で漢族と少数民族の経済格差が大きくなっていることもこれら地域の民族の怒りを増幅している。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 ^{ドル})	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2					1549	20.3	24.9				
10 月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11 月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12 月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012 年						2303	7.9	4.3				
1 月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2 月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3 月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4 月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5 月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6 月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7 月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8 月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9 月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10 月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9
11 月		10.1	14.9	2.0	20.0	196	2.8	-0.1	-8.7	-5.4	14.5	15.7
12 月	7.9	10.3	15.2	2.5	18.8	316	14.0	6.0	-7.8	-4.5	14.4	15.0
2013 年												
1 月				2.0	20.8	291	25.0	29.0	-12.4	-3.4	15.9	15.4
2 月				3.2		153	21.7	-14.9	-35.6	6.3	15.2	15.1
3 月	7.7	8.9	12.6	2.1	21.5	-9	10.0	14.2	-19.7	5.7	15.7	14.9
4 月		9.3	12.8	2.4	19.8	182	14.6	16.6	13.9	0.4	16.1	14.9
5 月		9.2	12.9	2.1	19.7	204	0.9	-0.1	-14.4	0.3	15.8	14.5
6 月	7.5	8.9	13.3	2.7	19.9	271	-3.3	-0.9	-17.3	20.1	14.0	14.1
7 月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8 月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1
9 月	7.8	10.2	13.3	3.1	19.6	152	-0.4	7.4	-16.8	4.9	14.2	14.3
10 月		10.3	13.3	3.2	19.2	311	5.6	7.5	-8.2	1.2	14.3	14.1
11 月		10.0	13.7	3.0	17.6	338	12.7	5.4	-9.3	2.3	14.2	14.2
12 月	7.7	9.7	13.6	2.5	17.2	256	4.3	8.6	-3.4	-42.6	13.6	14.1

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。